

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーレステイ
 コード番号 5852 URL <http://www.ahresty.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 新
 (氏名) 樋沼 国寿

TEL 03-5332-6001

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	32,346	△46.8	△1,376	—	△1,426	—	△1,312	—
21年3月期第2四半期	60,770	—	402	—	889	—	636	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△60.94	—
21年3月期第2四半期	29.46	29.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	83,503	33,789	40.4	1,565.54
21年3月期	86,560	34,175	39.4	1,583.83

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 33,722百万円 21年3月期 34,116百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	0.00	11.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,500	△30.8	△770	—	△1,050	—	△1,050	—	△48.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	21,778,220株	21年3月期	21,778,220株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	238,051株	21年3月期	237,722株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	21,540,376株	21年3月期第2四半期	21,614,533株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(6ヶ月)におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の持ち直しを背景とした輸出や鉱工業生産の増加から緩やかな回復基調を示しました。一方で雇用に関しては一段と厳しさを増し、失業率は過去最悪となり悪化が続いています。個人消費は雇用・所得環境が一段と厳しい状況に向かう中、エコカー減税等の政策効果から持ち直しの兆しが伺えます。企業収益については、悪化の歯止めはかかりつつありますが、低水準に推移しました。この影響により設備投資は減少傾向が続いています。

海外においては、米国では昨年の金融危機以降、景気の後退が続いておりましたが、第1四半期において大きく減少幅を縮小し、当第2四半期においても政府の景気対策等により、引き続き持ち直しの傾向を示しております。中国では政府の景気刺激策等の効果により内需を中心に回復してきており、設備投資も増加傾向を示しております。

このような環境の中で、当第2四半期の業績は、売上高32,346百万円(前年同期比46.8%減)、営業損失1,376百万円(前年同期は営業利益402百万円)、経常損失1,426百万円(前年同期は経常利益889百万円)、四半期純損失1,312百万円(前年同期は四半期純利益636百万円)と減収減益になりました。

ダイカスト事業においては、個人消費の回復が遅れる中で、エコカー減税等の政策効果による景気持ち直しの影響や、米国政府の景気対策等による消費の持ち直しもあり、主要顧客である自動車メーカーの在庫調整終了による生産の回復傾向は見られるものの、経済危機により需要は依然低水準で推移しました。この結果、売上高は30,547百万円(前年同期比45.0%減)となりました。収益面においては、受注量に見合った人員体制への見直し、原価低減活動、販売管理費の削減などを行いましたが、受注減少による収益性悪化の影響が大きく、営業損失は1,260百万円(前年同期は営業利益199百万円)となりました。

アルミニウム事業においては、ダイカスト用・鋳物用共に二次合金地金の出荷量が振るわず前年同期比で40%減となり、さらに地金相場下落に伴う販売価格低下が影響し、売上高は1,088百万円(前年同期比69.7%減)となりました。収益面においては、勤務体制変更や労務費削減等による製造原価低減を図りましたが、販売低迷により収益を確保することが出来ず、営業損失は82百万円(前年同期は営業利益142百万円)となりました。

完成品事業においては、前年度から延期となっている半導体関連での設備投資の動きが依然として低調であることが大きく影響し、売上高は711百万円(前年同期比55.6%減)となりました。収益面においては、販売経費の削減に努めましたが、売上高減少の影響が大きく、営業損失は34百万円(前年同期は営業利益53百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内では、エコカー減税・補助金の政策効果により、当社の主要顧客である自動車メーカーの新車販売台数は第2四半期においては、月ごとに増加傾向となりました。しかしながら、景気は依然厳しい環境にあり経済危機後の需要減をカバーするまでには至っておりません。このような背景から、売上高は25,817百万円(前年同期比49.7%減)となりました。収益面においては、受注量に見合った人員体制への見直し、原価低減活動、販売管理費の削減などを行いましたが、受注減少による収益性悪化の影響をカバーするに至らず、営業損失は1,259百万円(前年同期は営業利益687百万円)となりました。

② 北米

北米では、米国政府の低燃費車への買換購入補助等により自動車販売の上向きな動きがありましたが、自動車販売の大幅な減少を受けた顧客の生産調整をカバーするまでには至らず、売上高は4,495百万円(前年同期比39.2%減)となりました。収益面においては、米国における人員削減・生産体制の見直し等の効果もあり、営業利益は57百万円(前年同期は営業損失253百万円)となりました。

③ その他の地域

中国では、政府の需要喚起策の影響により主要販売先である自動車メーカーからの受注が堅調に推移しました。また、インドでの昨年10月からの販売開始による増収により、その他の地域の売上高は2,034百万円(前年同期比0.1%増)となりました。収益面においては、主に金型部門の受注減少が引き続き影響し、営業損失136百万円(前年同期は営業利益65百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ3,057百万円減少して83,503百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,107百万円、投資有価証券の増加1,090百万円、たな卸資産の減少753百万円および現金及び預金の減少663百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,672百万円減少して49,713百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,687百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少して33,789百万円となりました。主な要因は四半期純損失1,312百万円、その他有価証券評価差額金の増加521百万円および為替換算調整勘定の増加397百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末39.4%から40.4%に増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における売上高はほぼ予想の範囲で推移しました。しかしながら、下期の需要環境は依然厳しく、当初予想ほどの回復は厳しいものと予想され、通期の売上高は当初予想を下回る見込みです。収益面においては、売上高減少の影響により下期の利益は当初予想を下回る見込みであるものの、受注量に応じた生産体制への移行、原価低減、販売管理費削減等の活動による増益効果により、通期としては当初予想を上回る見込みです。

また、連結業績見通しにおいては、通期為替レートは93円/米ドル、13.75円/元、6.9円/ペソを前提としております。

なお、平成21年5月14日に発表しました通期連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 78,000	百万円 △2,000	百万円 △2,650	百万円 △2,400	円 銭 △111.22
今回修正予想 (B)	72,500	△770	△1,050	△1,050	△48.75
増減額 (B-A)	△5,500	1,230	1,600	1,350	—
増減率 (%)	△7.1	—	—	—	—
前期実績	104,843	△2,665	△4,265	△6,772	△313.83

参考

セグメント	売上高			営業利益		
	前期実績	前回予想	今回修正予想	前期実績	前回予想	今回修正予想
ダイカスト	96,278	73,000	67,300	△2,825	△2,100	△820
アルミニウム	5,484	2,300	2,500	△88	50	50
完成品	3,080	2,700	2,700	221	50	0

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

一部の連結子会社における法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、一部の連結子会社における繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高および損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,781	7,444
受取手形及び売掛金	15,011	17,118
商品及び製品	1,452	1,575
仕掛品	2,367	3,080
原材料及び貯蔵品	2,048	1,965
その他	1,706	2,212
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	29,361	33,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,072	9,660
機械装置及び運搬具(純額)	19,752	20,150
土地	5,959	5,951
建設仮勘定	7,884	7,692
その他(純額)	3,543	3,783
有形固定資産合計	47,211	47,238
無形固定資産		
のれん	70	138
その他	670	692
無形固定資産合計	741	830
投資その他の資産		
投資有価証券	5,621	4,531
その他	575	577
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,189	5,100
固定資産合計	54,142	53,169
資産合計	83,503	86,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,474	13,161
短期借入金	2,373	2,219
1年内返済予定の長期借入金	5,854	5,574
未払法人税等	63	211
賞与引当金	911	907
役員賞与引当金	0	2
その他	5,251	6,055
流動負債合計	24,930	28,132
固定負債		
長期借入金	17,397	16,934
退職給付引当金	3,373	3,281
役員退職慰労引当金	161	161
負ののれん	293	444
その他	3,557	3,430
固定負債合計	24,783	24,253
負債合計	49,713	52,385

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,363
利益剰余金	22,445	23,758
自己株式	△357	△357
株主資本合計	35,569	36,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,475	954
為替換算調整勘定	△3,323	△3,720
評価・換算差額等合計	△1,847	△2,765
新株予約権	67	58
純資産合計	33,789	34,175
負債純資産合計	83,503	86,560

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	60,770	32,346
売上原価	55,289	29,820
売上総利益	5,480	2,526
販売費及び一般管理費	5,078	3,902
営業利益又は営業損失(△)	402	△1,376
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	68	36
負ののれん償却額	228	151
為替差益	179	—
その他	153	95
営業外収益合計	642	289
営業外費用		
支払利息	126	234
為替差損	—	62
その他	29	41
営業外費用合計	155	339
経常利益又は経常損失(△)	889	△1,426
特別利益		
固定資産売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	—	2
関係会社清算益	100	—
その他	6	—
特別利益合計	112	2
特別損失		
固定資産除売却損	70	46
損害賠償金	—	26
その他	0	0
特別損失合計	70	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	931	△1,497
法人税、住民税及び事業税	703	60
法人税等調整額	△409	△245
法人税等合計	294	△185
四半期純利益又は四半期純損失(△)	636	△1,312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	931	△1,497
減価償却費	5,671	4,783
のれん及び負ののれん償却額	△149	—
のれん償却額	—	67
負ののれん償却額	—	△151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	142	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	40	15
受取利息及び受取配当金	△80	△42
支払利息	126	234
有形固定資産除売却損益(△は益)	65	45
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
関係会社清算損益(△は益)	△100	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,130	2,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	△351	806
仕入債務の増減額(△は減少)	△44	△2,675
未払金の増減額(△は減少)	—	△395
未払消費税等の増減額(△は減少)	△385	174
その他	△316	338
小計	7,551	3,846
利息及び配当金の受取額	81	42
利息の支払額	△126	△215
法人税等の支払額	△1,131	△244
法人税等の還付額	323	519
特別退職金の支払額	—	△338
損害賠償金の支払額	—	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,699	3,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△90
定期預金の払戻による収入	84	110
投資有価証券の取得による支出	△12	△10
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△50	△200
関係会社の清算による収入	106	—
有形固定資産の取得による支出	△8,390	△4,966
有形固定資産の売却による収入	16	2
貸付けによる支出	△1	△5
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△35	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,330	△5,185

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,564	8,183
短期借入金の返済による支出	△45,247	△8,226
長期借入れによる収入	3,000	3,875
長期借入金の返済による支出	△2,285	△2,904
社債の償還による支出	△700	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△300	△0
配当金の支払額	△302	△1
その他	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,711	909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,010	△643
現金及び現金同等物の期首残高	3,877	7,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,887	6,631

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,576	3,592	1,601	60,770	—	60,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,139	—	2,139	(2,139)	—
計	55,576	5,731	1,601	62,909	(2,139)	60,770
営業利益	199	142	53	395	7	402

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,547	1,088	711	32,346	—	32,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	943	—	948	(948)	—
計	30,551	2,032	711	33,295	(948)	32,346
営業損失 (△)	△1,260	△82	△34	△1,377	0	△1,376

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,342	7,394	2,033	60,770	—	60,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	694	0	421	1,116	(1,116)	—
計	52,037	7,394	2,454	61,886	(1,116)	60,770
営業利益又は営業損失 (△)	687	△253	65	499	(96)	402

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,817	4,495	2,034	32,346	—	32,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	522	—	168	691	(691)	—
計	26,339	4,495	2,203	33,038	(691)	32,346
営業利益又は営業損失 (△)	△1,259	57	△136	△1,338	(38)	△1,376

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,396	2,114	9,510
II 連結売上高（百万円）			60,770
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	3.5	15.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,504	2,069	6,574
II 連結売上高（百万円）			32,346
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	6.4	20.3

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。